Vol. 43

川崎市議会議員 “青のり”こと、青木のりおの 青のりレポート!

AONORI REPORT

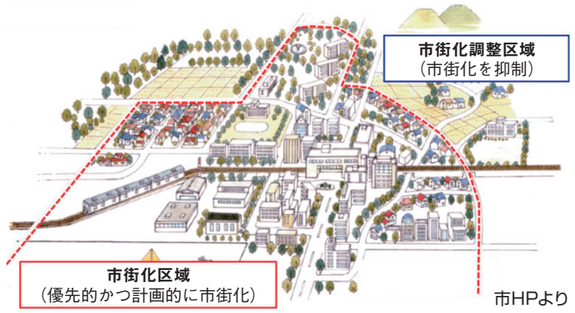
http://aokinorio.com

市議会報告

11月28日から12月21日まで令和4年第5回川崎市議会定例会が開催されました。一般質問では、市街化調整区域に対する対応、市民プラザの運営、スタートアップ・企業支援について質問しました。自民党川崎市議団は代表質問にて、ふるさと納税の影響や小児医療助成制度の拡充、農業振興事業など多岐にわたり質問しました。一部抜粋してお届けします。

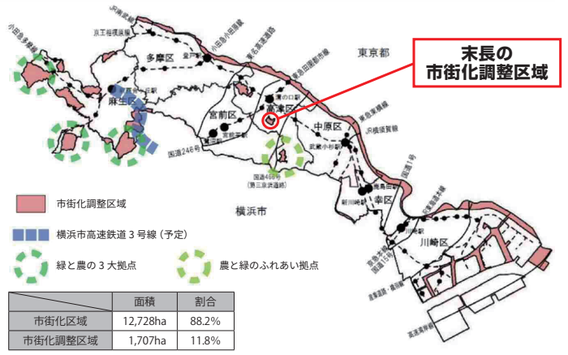
一般質問 市街化調整区域について

質問　高津区末長には市街化区域のど真ん中に市街化調整区域があるが、高齢化で管理が大変困難との声が寄せられている。区域を変更する方法、見解と実態調査は？またこの地域には通学路があるが、調整区域ということで対策が出来ないとの声もある。対応は？



市HPより

まちづくり局　市街化調整区域から市街化区域への変更については、まず、目標年次の人口の見通しに基づき、市街化区域として必要な面積を算定する。 次に、その範囲内において、土地利用の実態調査や、計画的な市街地整備の動向、その他、本市の都市計画区域の適正かつ合理的な土地利用の実現等を鑑み判断を行う。令和6年に予定している区域区分の見直しに向け、人口や土地利用、都市基盤の整備状況、開発動向等、地区の実態について、取りまとめを行っているところであり、それに基づき変更を検討していく。通学路については学校から教育委員会に道路拡幅の要望があり、対応を協議したが、地権者の理解と協力を得る必要があるため、拡幅は困難な状況にある。スクールガード・リーダーによる巡回など安全確保に努めており、昨年度は、スクールゾーンであることを示す路面標示が設置された。今後も、安全確保に向けた取組を進めていく。



	面積	割合
市街化区域	12,728ha	88.2%
市街化調整区域	1,707ha	11.8%

図　本市における市街化調整区域の分布状況

「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」等の見直しの基本的考え方(案)概要版より

意見 青木より一言

地域の皆さまは一人一人ではなかなか動くきっかけがなく困っているとの声をいただきます。地権者や近隣の学校、町会といった、近隣関係者との話し合いをしていただくことを要望しました。

一般質問 市民プラザについて

質問　コロナ前は年間40万人だった利用者が、以後約9万人と大きく減少している。多くの施設が修理中や貸し出し中であるとの事だが、年間約1億円の光熱費がかかっているとの答弁もいただいた。今後市民プラザを有効活用するために、問題点や計画について伺う。

市民文化局　開館以来43年が経過し、建物や設備全体の老朽化が進行していることから、計画的な改修の継続に加え、突発的な不具合への早急な対応も必要であることが現在の管理運営上の課題となっている。今後の施設のあり方については、市民プラザの現在の稼働率や利用の人数、利用目的等について、現状分析を行った上で、老朽化の進行の程度や耐震2次診断の結果、ホール機能を有する施設の適正配置の検討結果等を踏まえ、関係局区と緊密に連携しながら、今後の方向性について検討を行っていく。

意見 青木より一言

市民プラザは方向性とメンテナンスをしっかりとしていけば、有効活用していくことが可能な施設です。例えば、新しい医療とデジタル、エンタメの創出やスポーツとスポーツ医療の創造や、劇場、ホールを使って、ワカモノ文化のダンスとAIの融合などで、市内、市外、海外に発信するなど、まだまだ可能性はあります。時間軸と選択肢に余裕をもって考え、7年後の施設50年ごろを目途に、じっくり計画練って有効活用してほしいと考えます。

川崎市民プラザHPより

一般質問 スタートアップ・企業支援について

質問　企業支援をしているK-NICで、コーディネート役である会社の委託契約は単年契約だが、単年度で成果を出すことは困難であると考える。複数契約にすることは可能か？

経済労働局　委託期間について、NEDO等とともに、毎年度事業の見直しを図り、単年度契約として運営をしている。 スタートアップに対する継続的な支援は重要であることから、より効果的な事業手法の構築に向け類似施設の運営状況等について調査検討を進めていく。

意見 青木より一言

イノベーションについて、GAFAに代表されるアメリカ流が必ずしも良いとは思いません。日本での起業支援は日本流がきっとあると思います。本市も是非、川崎流の起業支援をどんどんと進めて行ければと考えます。

用語解説　Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC) とは

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、川崎市、公益財団法人 川崎市産業振興財団の3者連携により運営する起業家支援のワンストップ拠点

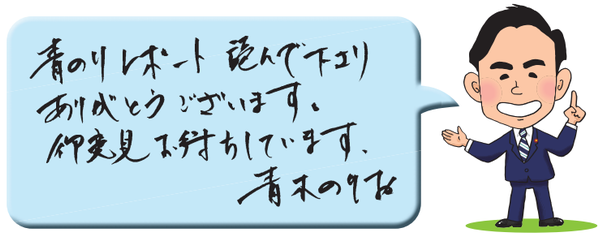
市HPより

NEDO（研究開発型ベンチャーの成長支援やマッチング促進）× 川崎市（市内のインキュベーション施設の集積を活かした支援）× 川崎市産業振興財団（地域のネットワークを活かした伴走型の事業支援）

＝

研究開発型ベンチャー&起業家のためのワンストップ支援拠点の開設
Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)

K-NIC HPより



川崎市議会議員 青木のりお事務所

〒213-0029 神奈川県川崎市高津区東野川2-29-11

TEL 044-788-8899　E-mail info@aokinorio.com

号 外

SDGs未来都市かわさき

発行所 自由民主党本部
郵便番号100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京03(3581)6211(代表)

LIBERAL&DEMOCRATIC 自由民主
自由民主党ホームページ http://www.jimin.jp/

川崎市議団NEWS

令和４年(2022年) 12月25日 <1>

●発行責任者／自民党川崎市議会議員団 団長 青木功雄

令和4年 第5回川崎市議会定例会 12月議会 ご報告

上：橋本 勝 議長
下：加藤 孝明 議員

11月28日から12月21日までの会期で、令和4年川崎市議会第5回定例会が開催されました。今議会では、追加議案含めて議案45件、報告1件が上程され、補正予算では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用し、感染対策をはじめ、原油価格・物価高騰対策が示されました。我が会派はかねてより、物価高騰対策について、市長への要望を重ねており、今後も市民生活を直撃する諸課題に先頭に立って取り組んで参ります。また、国が創設した「出産・子育て応援交付事業」は本市のこれまでの取組をさらに後押しするものであり、子どもを産み、育てる環境の一層の充実を図って参ります。

代表質問では先の補正予算をはじめ、太陽光パネル設置義務化の課題や特別市を念頭にした多様な大都市制度、港湾・臨海部におけるカーボンニュートラルの取組、医療福祉人材の確保、多子世帯支援、等々力緑地・富士見公園の再編整備など34項目に渡って議論を行いました。

出産・子育て応援事業の実施について

国が創設した「出産・子育て応援交付金事業」を基に、事業対象者にあたる妊婦・出産後の子育て家庭に対して、相談に応じる継続的な支援を実施する「伴走型相談支援」と経済的支援を実施する「出産子育て応援ギフト」、この2つの支援を実施する為の補正予算約17.8億円が計上され本議会最終日に成立しました。

<事業対象者>

(1) 事業開始以降に妊娠届出をした方、妊娠8か月頃の方、出産後の方
(2) 事業開始時点で妊娠中の方
(3) 令和4年4月から事業開始前に出産した方

<事業内容>

(1) 伴走型相談支援の充実(専門職による全数面接、アンケート後のフォローー面接、新生児訪問等)
(2) 経済的支援（本市では妊娠届出時（5万円）・出産届出時（5万円））

<今後の事業実施スケジュール>

令和5年2月 ・妊娠届出済・出生済の方への申請勧奨文を発送
令和5年3月 ・申請者への出産・子育て応援ギフトの支給開始
令和5年4月 ・伴走型相談支援の面接の開始

本制度は、毎年度継続していく事業となります。
今後は、マイナンバーカード連携による迅速な事業執行や、地域振興にも資する取組に向けたクーポン化の検討など、本市独自の取組を検討していきます。

太陽光パネル設置義務化の議論について

現在、川崎市では「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例の改正に向けた重要施策の考え方（案）を公表し、パブリックコメント手続きを実施、令和4年度末頃の条例改正を目指しています。

本条例改正において議論となっているのが、「太陽光パネル設置義務化」に関してです。条例改正が行われると、以下の内容が段階的に施行されます。

制度1（仮称）建築物太陽光発電設備等導入制度
・延べ床面積2,000m²以上の建築物を新増築する建築主への太陽光発電設備等設置義務
制度2（仮称）特定建築事業者太陽光発電設備導入制度
・延べ床面積2,000m²未満の新築建築物を年間に一定量以上建築・供給する建築事業者への太陽光発電設備設置義務
※他、制度3～4が予定されています。

Q. なぜこのタイミングでの重要施策の考えとなったのか、なぜ太陽光パネルを軸とした施策なのかについて

A. 気候変動の脅威は益々増大し、世界各国や国内、また市内においても自然災害の激甚化という形で現れており、今後さらに深刻化することが懸念されている。

このたびの「重点施策の考え方（案）」は、本市における最も大きな「再生可能エネルギーポテンシャル」である太陽光発電を活用し、特に民生系への再生可能エネルギーの積極的導入に取り組むため、新築建築物への太陽光発電設備の設置を一定義務づける制度を導入しようとするもの。（中略）

市民・事業者の皆様のご理解をいただきながら、脱炭素化のためにできうることを、できることから早急に、かつ、全力でオール川崎での取組を進めていく。

Q. 新築住宅への太陽光発電の義務化による削減効果について

A. 民生家庭部門で必要とされる2030年度の温室効果ガス削減量の目安が、2013年度比で98万トン削減と試算している。2013年度から2019年度までの6年間で、すでに約37万トン削減している。さらに、将来的な社会的要因から、2030年度までに52万トンのCO_2削減が見込まれることから、残り約8万4千トン分を新たな施策によって削減していく必要がある。

本制度の実施によるCO_2削減効果については、現在の想定で2030年度時点での年間削減量は1万4千トン、民生家庭部門において追加で必要な削減量の約17%に相当するものであり、目標達成に大きく資する制度であると考えている。

Q. 延べ床面積2000m²未満の新築建築物への設置に関しては、義務は施工者にあり、建築主は設置するかしないかを選択することが出来るが、なぜ敢えて「義務化」なのかについて

A. 本市においては、再エネ導入を加速化させるため、環境審議会脱炭素部会に意見を頂きながら、再エネ導入に係る義務制度の検討を進めてきた。

環境審議会の答申では、太陽光発電設備はCO_2削減効果、経済性等、住民メリットが見込めるとされた為、市民が正しく設置の適否を検討できる環境を作ることで、設置が一層促進されると判断した。

市は、太陽光発電Q＆A集を公表しています。是非ご覧ください。

小児医療費助成制度拡充へのスケジュール案が示される!

先の９月議会において、我が会派の要望が基となり、市長より小児医療費助成制度の拡充が表明され、今議会開会直前には文教委員会にて同制度の拡充（案）が示されました。

主な内容としては、通院助成対象年齢を現行の小学校６年生から中学校３年生に引き上げること、所得制限を撤廃すること、一部負担金については小学校４年生以上において１回 500 円を維持すると同時に、市民税所得割非課税世帯については負担金を求めないことの他、制度の円滑な移行に向けたスケジュール案も示されました。スケジュール案では、来年の予算議会において、予算案を計上し、条例の改正、議決後にシステム改修に着手。周知広報を行い、新年度の５月頃に申請勧奨を行い、既存の受給者の更新に合わせて８月下旬に医療証を送付し、９月より実施していくとのことです。

また、制度拡充に伴う財政への影響については年 16 億円程度の規模になると見込んでおり、今後の子どもの減少が見込まれる中で、子育て施策全体における重点の見直しを含め、全庁的な調整を進めることにより財源の確保を行っていく旨が代表質問にて答弁されました。

無痛分べん、市立病院で来年度から実施

麻酔薬で陣痛を和らげ、産後の回復も早い無痛分べんが、市立病院では初めて来年度から川崎病院で実施されます。実施率は全国的に増加傾向にあり、令和２年９月の全分べん件数に占める割合は、全国 8.6%に対し、市内 15.3%と、川崎病院でも要望が高まっておりました。

代表質問では、実施までの経緯、当該病院にて見込まれる件数、加算量、24 時間体制への対応等について伺いました。これらに対し市の答弁では、多くの要望を受け、産科及び麻酔科の医師が他病院の専門医から技術指導を受けるなどの準備を行い実施するに至ったこと、見込まれる件数は当面週１程度であること、加算量として 10 万円の追加負担に合わせ、無痛分べんに必要な陣痛促進などの状況により入院日数が伸びることによる費用の増加、大幅な体制強化が必要となる 24 時間体制への対応は困難であることが示されました。

一方、分べんが遅くなることや、麻酔に伴う合併症の可能性も指摘されております。

今後は、分べんを希望される方へのパンフレット配布や、市のホームページ等で情報が発信されます。

令和４年度 自民党市議団の構成

麻生区	多摩区			宮前区			高津区			中原区				幸区		川崎区		
山崎なおふみ	橋本勝	各務雅彦	上原正裕	矢沢孝雄	浅野文直	石田やすひろ	大島あきら	青木のりお	さいとう伸志	松原しげふみ	原のりゆき	吉沢直美	すえなが直	野田まさゆき	加藤たかあき	しまざき嘉夫	本間賢次郎	山田瑛理
文教委員	まちづくり委員 市議会議長	総務副委員長	環境委員	健康福祉委員長 市議団副団長	総務委員	健康福祉委員	文教委員	まちづくり委員 市議団団長	環境委員長	健康福祉委員	環境委員 議運委員長	健康福祉委員	文教委員	まちづくり委員 市議団副団長	文教委員	総務委員	総務委員 市議団副団長	まちづくり委員